



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-3553-1281

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,929	4.4	2,158	△26.6	2,063	△31.3	1,239	△21.2
26年3月期第1四半期	29,624	1.2	2,942	△16.9	3,005	△13.3	1,572	△13.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,879百万円 (17.6%) 26年3月期第1四半期 1,597百万円 (△10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.15	—
26年3月期第1四半期	33.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	129,231	44,612	34.5
26年3月期	123,496	44,831	36.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,606百万円 26年3月期 44,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	19.50	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,100	6.6	1,800	△30.8	1,400	△45.8	600	△71.2	15.02
通期	133,000	4.9	10,000	10.7	9,800	6.6	6,000	△36.6	160.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,561,525 株	26年3月期	48,561,525 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,530,774 株	26年3月期	4,525,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	44,031,078 株	26年3月期1Q	47,515,696 株

なお、当社は平成26年7月9日に自己株式9,531千株を取得しております。このため、平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の増加を期中平均株式数に反映して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 需要家戸数等の推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内のエネルギー業界を取り巻く環境は急激に大きく変化し始めております。電力業界においては、改正電気事業法が成立し、2016年の電力小売の完全自由化が決定されました。ガス業界においても、経済産業省主導のもとにガスシステム改革の委員会が設けられ、都市ガス小売の完全自由化を含めた制度改革の議論が急速に進められております。エネルギーの自由化議論は、総合エネルギー企業群の育成に向けて、急激に規制緩和の方向に進んでおり、今後は、電力、ガス、情報、水等パッケージ型事業の構築に向け、業種の垣根を越えた業界再編に向けて大きく動くことが予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社グループは、小売分野に特化をした総合エネルギー企業への発展を目指して、2014年5月に特定規模電気事業開始届出を経済産業省に提出し、電力事業参入の検討を開始いたしました。今後も業界の垣根を越えたアライアンス等を積極的に推進して参ります。

クラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システム「雲の宇宙船」は、エネルギー自由化後の市場で当社グループの戦術の核となるものですが、すでに当社で本格稼働しており、今後、都市ガス子会社での運用を開始するとともに、KDD I(株)、日立キャピタル(株)との共同出資により設立した「(株)雲の宇宙船」を通じ、全国販売を行っていく予定です。

海外での事業展開につきましては、米国にて当社の現地法人Nippon Gas USA, Inc.を通じて経営参加しているStrategic Power Holdings LLCの傘下で、テキサス州において電力小売事業を展開しているEntrust Energy, Inc.と北東部7州において電力・ガス小売事業を展開しているNorth Eastern States Inc.のお客様数は順調に増加し、当第1四半期末現在で合計127千戸となり、同社グループの急成長により当社グループにおける重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間からNippon Gas USA, Inc.を持分法の適用範囲に含めております。今後3年で同社グループのお客様数を500千戸に伸ばす計画であります。豪州におきましては、商業・産業用顧客向けに省電力マネジメントを提供するCOzero Holdings Limitedへ資本・経営参加を行い、自由化後の国内エネルギー市場で極めて重要な事業領域となる小売分野での省エネに関する事業ノウハウを蓄積しております。海外事業では、エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦術に活かすとともに、当社グループの持つ事業ノウハウと資金を海外の投資先に投下し、顧客基盤の拡大を進め、将来の収益基盤の拡充をはかって参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様数の順調な増加と、原料費調整制度等による販売価格の上昇により、309億2千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。なお、当第1四半期末の当社グループのお客様数は、前年同期末に比べ38千戸増の1,077千戸となっております。

利益面につきましては、新物流・業務システムの運用による業務全般に及ぶコスト削減に努めましたが、原料価格が前年同期に比べ高く推移し、売上原価が増加したことに加え、お客様数の順調な伸びに伴い需要開発費用が増加したこと等により、営業利益は21億5千8百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は20億6千3百万円（同31.3%減）、第1四半期純利益は12億3千9百万円（同21.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

〔LPガス事業〕

LPガス事業におきましては、省エネ機器の普及等による単位消費量の減少がありましたが、民生用のお客様数の増加により、ガス販売量は前年同期に比べ若干の増加となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は182億4百万円と前年同期に比べ6億7千7百万円（前年同期比3.9%増）の増収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、単位消費量の減少等により、民生用ガス販売量は前年同期に比べ若干の減少となりましたが、新たに獲得した工業用大口需要の増加に加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億2千4百万円と前年同期に比べ6億2千7百万円（前年同期比5.2%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億3千4百万円増加し、1,292億3千1百万円となりました。これは主に、自己株式の公開買付け資金の借入による現金及び預金の増加と、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少を反映したものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ59億5千3百万円増加し、846億1千8百万円となりました。これは主に、借入金の増加と、季節的要因による支払手形及び買掛金の減少を反映したものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、446億1千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び北米事業の急成長に伴う持分法の適用範囲の変動による利益剰余金の減少と、為替換算調整勘定の増加を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下し、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、連結売上高は平成25年度に対し4.9%増の1,330億円になる見通しです。

利益面については、お客様数の増加と、新物流・業務システムの更なる進化、及び完全子会社化による管理コストの削減等を進め、営業利益は10.7%増の100億円、経常利益は6.6%増の98億円になる見通しです。なお、当期純利益は、36.6%減の60億円となる見通しですが、平成25年度には、負ののれん発生益60億円が計上されており、この影響を除けば順調な推移となる見通しです。

なお、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成26年4月24日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想（連結・個別）を修正いたしましたのでご参照下さい。通期の業績予想につきましては、現時点では前回予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の変更を行っております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNippon Gas USA, Inc. を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が101百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,494	25,279
受取手形及び売掛金	10,152	7,633
商品及び製品	7,298	5,592
仕掛品	9	20
原材料及び貯蔵品	95	84
繰延税金資産	739	545
その他	1,128	575
貸倒引当金	△135	△103
流動資産合計	33,782	39,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,375	7,233
機械装置及び運搬具(純額)	37,660	36,891
工具、器具及び備品(純額)	428	402
土地	21,725	22,068
リース資産(純額)	2,216	2,220
建設仮勘定	227	1,021
有形固定資産合計	69,632	69,837
無形固定資産		
のれん	5,872	5,639
その他	1,193	1,160
無形固定資産合計	7,066	6,800
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597	4,899
その他	8,323	8,978
貸倒引当金	△939	△939
投資その他の資産合計	12,982	12,937
固定資産合計	89,681	89,575
繰延資産	32	28
資産合計	123,496	129,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	10,743
短期借入金	12,539	26,614
未払法人税等	2,885	679
賞与引当金	423	437
その他	4,581	4,841
流動負債合計	36,037	43,317
固定負債		
長期借入金	36,533	35,422
役員退職慰労引当金	1,011	906
ガスホルダー修繕引当金	275	291
退職給付に係る負債	2,196	2,094
その他	2,610	2,586
固定負債合計	42,628	41,301
負債合計	78,665	84,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,020	6,020
利益剰余金	36,028	35,170
自己株式	△4,977	△4,979
株主資本合計	44,140	43,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	786
為替換算調整勘定	-	548
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	683	1,324
少数株主持分	6	6
純資産合計	44,831	44,612
負債純資産合計	123,496	129,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,624	30,929
売上原価	17,526	19,371
売上総利益	12,098	11,557
販売費及び一般管理費	9,155	9,399
営業利益	2,942	2,158
営業外収益		
受取利息	65	48
受取配当金	56	31
不動産賃貸料	10	11
持分法による投資利益	12	-
その他	42	41
営業外収益合計	187	132
営業外費用		
支払利息	125	143
持分法による投資損失	-	78
その他	0	5
営業外費用合計	125	227
経常利益	3,005	2,063
特別利益		
固定資産売却益	11	1
負ののれん発生益	19	-
特別利益合計	31	1
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	34	20
特別損失合計	42	20
税金等調整前四半期純利益	2,994	2,043
法人税、住民税及び事業税	945	633
法人税等調整額	232	171
法人税等合計	1,177	804
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816	1,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	244	△0
四半期純利益	1,572	1,239

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	90
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	548
その他の包括利益合計	△219	640
四半期包括利益	1,597	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	1,879
少数株主に係る四半期包括利益	243	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、OEP NG LLC及びその共同保有者であるOEP NG COINVEST LLCより、その保有する当社普通株式の全部を売却したい旨の申出を受け、平成26年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

また、当該取得資金の一部として金融機関から11,500百万円を借入いたしました。

(1) 取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の数	10,000,100株(上限)
③取得価額の総額	15,100百万円(上限)
④取得の期間	平成26年5月19日から平成26年7月31日まで

(2) 公開買付けの概要

①買付け予定数	10,000,000株
②買付け等の価格	1株につき1,510円
③買付け等に要する資金	15,123百万円
(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。	
④公開買付け期間	平成26年5月19日から平成26年6月17日まで
⑤公開買付け開始公告日	平成26年5月19日
⑥決済の開始日	平成26年7月9日

(3) 公開買付けの結果

①応募株式の総数	9,531,100株
②買付株式の総数	9,531,100株
③取得価額の総額	14,391百万円
④決済日	平成26年7月9日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 6. 30)
LPガス事業(百万円)	18,204	17,527
都市ガス事業(百万円)	12,724	12,097
合計(百万円)	30,929	29,624

2) LPガス事業の販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 6. 30)
ガス(百万円)	15,164	14,387
機器、受注工事他(百万円)	3,040	3,140
合計(百万円)	18,204	17,527

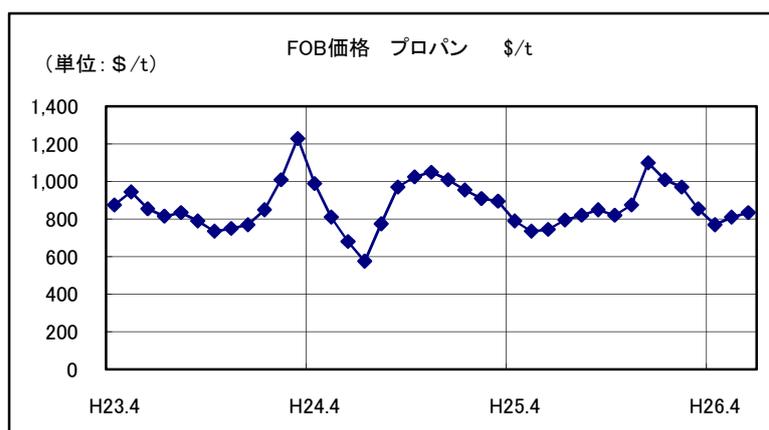
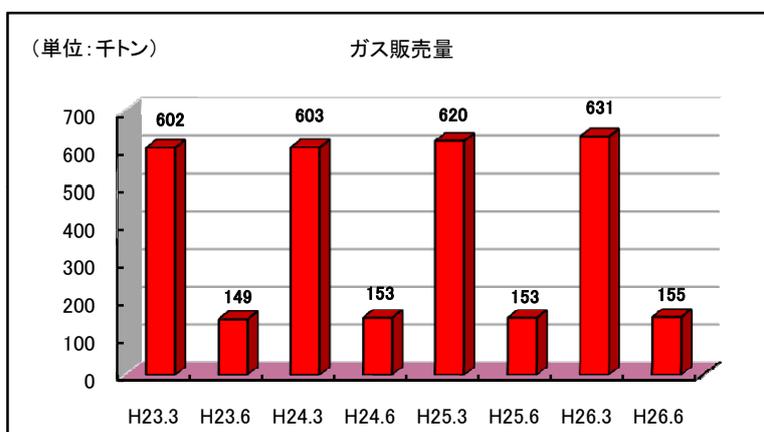
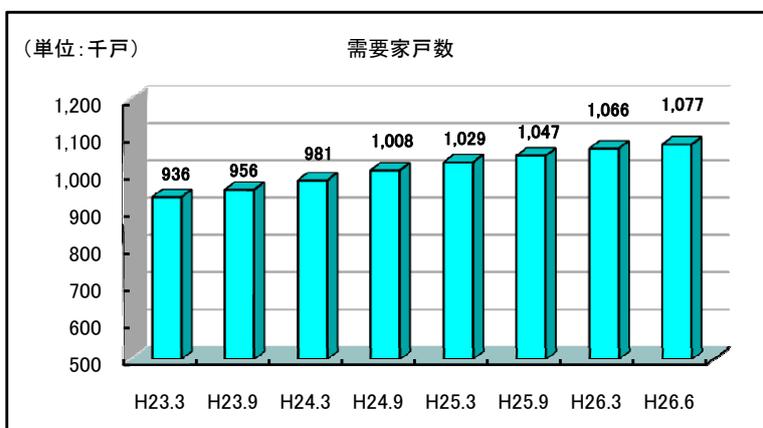
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 6. 30)
ガス(百万円)	11,012	10,326
機器、受注工事他(百万円)	1,712	1,770
合計(百万円)	12,724	12,097

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。